



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 **信金中央金庫**
 コード番号 8421
 代表者 (役職名) 理事長
 問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有
 四半期決算説明会開催の有無 無

上場取引所 東京証券取引所
 URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>
 (氏名) 田邊 光雄
 (氏名) 工藤 淳 TEL (03)5202-7624
 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	83,176	12.0	27,804	10.1	19,804	1.9
27年3月期第1四半期	74,227	△22.0	25,249	6.0	19,429	6.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 3,201百万円(△93.9%) 27年3月期第1四半期 53,099百万円(ー%)

	1口当たり 四半期純利益	潜在出資調整後 1口当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4,206 30	—
27年3月期第1四半期	4,126 65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	35,808,495	1,417,866	3.9	299,066 17
27年3月期	33,516,073	1,433,756	4.2	301,997 98

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,408,069百万円 27年3月期 1,423,998百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	3,500 00	3,500 00
(優先出資)	—	—	—	7,000 00	7,000 00
28年3月期 (一般普通出資)	—	—	—	—	—
(特定普通出資)	—	—	—	—	—
(優先出資)	—	—	—	—	—
28年3月期 (一般普通出資) (予想)	—	—	—	3,000 00	3,000 00
(特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00

27年3月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当500円00銭 優先出資特別配当500円00銭

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

(注2) 四半期配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に四半期配当の制度がないため、実施しておりません。

(注3) 「特定普通出資」の年間配当金(予想)につきましては、払込日(27年9月30日予定)から期末日(28年3月31日)までの日割計算により支払われます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1口当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	59,000	△30.6	42,000	△33.0	6,978 91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有

② ①以外の会計方針の変更 無

③ 会計上の見積りの変更 無

④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 P.2 「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済出資口数

① 期末発行済出資口数（自己出資を含む）

28年3月期第1四半期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

27年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

② 期末自己出資口数 28年3月期第1四半期 ー口、27年3月期 ー口

③ 期中平均出資口数（四半期累計）

28年3月期第1四半期 4,708,222口

27年3月期第1四半期 4,708,222口

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1口当たり予想当期純利益の算出にあたっては、P.7「(5) 追加情報」に記載しております特定普通出資による資本調達を考慮し算出しております。

【添付資料】

目 次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
・会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 追加情報	7

(補足説明資料)

平成28年3月期 第1四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- ・ 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する本中金の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金及び預け金	6,861,925	9,994,109
買入手形及びコールローン	510,601	374,557
買現先勘定	49,987	24,994
債券貸借取引支払保証金	142,726	38,851
買入金銭債権	231,858	188,043
特定取引資産	217,866	243,016
金銭の信託	132,774	153,126
有価証券	19,101,480	18,616,643
貸出金	5,885,741	5,510,222
外国為替	9,178	21,939
その他資産	87,294	351,911
有形固定資産	75,679	74,694
無形固定資産	14,687	14,013
繰延税金資産	3,370	3,282
債務保証見返	234,952	241,593
貸倒引当金	△44,051	△42,504
資産の部合計	33,516,073	35,808,495
負債の部		
預金	25,549,540	27,753,753
譲渡性預金	5,810	19,415
債券	3,000,680	3,014,410
特定取引負債	146,314	139,884
借入金	935,320	1,029,320
売渡手形及びコールマネー	415,108	378,020
売現先勘定	73,944	48,786
債券貸借取引受入担保金	1,299,828	1,295,105
外国為替	264	325
その他負債	272,465	327,816
賞与引当金	1,616	1,030
役員賞与引当金	80	—
退職給付に係る負債	27,906	28,012
役員退職慰労引当金	524	460
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	111,851	106,585
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,106
債務保証	234,952	241,593
負債の部合計	32,082,317	34,390,628

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	497,099	497,945
会員勘定合計	1,088,776	1,089,622
その他有価証券評価差額金	440,090	408,037
繰延ヘッジ損益	△114,477	△98,895
土地再評価差額金	13,457	13,457
為替換算調整勘定	△1,285	△1,691
退職給付に係る調整累計額	△2,563	△2,461
その他の包括利益累計額合計	335,222	318,447
非支配株主持分	9,758	9,796
純資産の部合計	1,433,756	1,417,866
負債及び純資産の部合計	33,516,073	35,808,495

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
経常収益	74,227	83,176
資金運用収益	53,783	58,839
（うち貸出金利息）	7,337	6,072
（うち有価証券利息配当金）	43,894	49,888
役務取引等収益	8,683	9,947
特定取引収益	5,544	5,031
その他業務収益	2,944	2,113
その他経常収益	3,271	7,245
経常費用	48,977	55,372
資金調達費用	32,703	32,253
（うち預金利息）	12,449	11,240
（うち債券利息）	4,074	2,785
役務取引等費用	2,844	3,437
特定取引費用	—	—
その他業務費用	1,615	7,236
経費	11,810	12,442
その他経常費用	4	2
経常利益	25,249	27,804
特別利益	—	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	25,249	27,804
法人税、住民税及び事業税	3,200	6,517
法人税等調整額	2,452	1,320
法人税等合計	5,653	7,837
四半期純利益	19,596	19,967
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,429	19,804

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	19,596	19,967
その他の包括利益	33,502	△16,765
その他有価証券評価差額金	58,711	△32,053
繰延ヘッジ損益	△25,227	15,582
為替換算調整勘定	△106	△406
退職給付に係る調整額	125	111
四半期包括利益	53,099	3,201
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,920	3,029
非支配株主に係る四半期包括利益	178	171

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

本中金は、平成27年4月24日開催の理事会において、次のとおり、特定普通出資による資本調達を行うことを決議しました。

イ. 資本調達の主な内容

- (イ) 調達先 信用金庫
- (ロ) 調達金額 2,000億円程度^(注1、2)
- (ハ) 調達手段 特定普通出資（定款変更により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとする内容の改正を行います。）
- (ニ) 払込日 平成27年9月30日
- (ホ) 予想配当金 1口当たり1,500円（年1.5%）
- (ヘ) 停止条件 特定普通出資に関する定款変更について、通常総会での承認および当局認可を得ることを停止条件とします。^(注3)

- (注) 1. 1口当たりの発行価額は10万円、発行口数は200万口であります。
2. 調達金額は、全額出資金に組み入れます。
3. 平成27年7月7日付で定款変更を行っております。

ロ. 資本調達の目的

今後想定される金融規制の強化等に備え、財務基盤の一層の充実・強化を図るためのものであります。

平成28年3月期
第1四半期決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

1. 損益状況【単体】	……	1
2. 資金調達・資産運用の状況【単体】	……	2
3. 有価証券の状況【単体】	……	2
(参考) 外国証券の内訳 (平成 27 年 6 月末)	……	2
4. 貸出金の状況【単体】	……	3
5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】	……	3
6. 金融再生法開示債権【単体】	……	4
7. 自己資本比率 (国内基準)【単体・連結】	……	5
8. 有価証券の評価差額【単体】	……	5
(参考) 海外証券化商品の状況【単体】	……	6
9. デリバティブ取引の状況【単体】	……	7

1. 損益状況【単体】

(単位：億円)

	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期	増減
経常収益	752	673	79
資金運用収益	588	537	51
役務取引等収益	19	18	1
特定取引収益	48	54	△ 6
その他業務収益	23	31	△ 8
その他経常収益	72	32	40
経常費用	484	429	55
資金調達費用	322	326	△ 4
役務取引等費用	17	15	2
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	73	16	57
経費	71	71	0
その他経常費用	0	0	△ 0
経常利益	268	243	25
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益	268	243	25
法人税等合計	74	53	21
四半期純利益	193	190	3

(単位：億円)

	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期	増減
業務粗利益	268	283	△ 15
経費（除く臨時処理分）	70	69	1
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	198	213	△ 15
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	198	213	△ 15

2. 資金調達・資産運用の状況【単体】

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
資金調達	335,271	312,519	22,752
預金	277,701	255,652	22,049
譲渡性預金	194	58	136
信金中金債	30,196	30,077	119
借入金等	27,179	26,730	449
資産運用	350,763	330,410	20,353
短期市場運用	105,728	77,302	28,426
有価証券	186,484	191,321	△ 4,837
貸出金	55,102	58,857	△ 3,755
特定取引資産	1,917	1,601	316
金銭の信託	1,531	1,327	204

- (注) 1. 借入金等には、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金を含んでおります。
 2. 短期市場運用は、現金、預け金、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権です。

3. 有価証券の状況【単体】

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
有価証券	186,484	191,321	△ 4,837
国債	108,254	112,236	△ 3,982
地方債	1,636	1,754	△ 118
短期社債	149	149	0
社債	27,785	28,142	△ 357
株式	1,181	1,198	△ 17
その他の証券	47,476	47,840	△ 364
うち投資信託	4,521	4,402	119
うち外国証券	40,438	40,921	△ 483

(参考)

外国証券の内訳（平成27年6月末）

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	32.7	円	36.6	固定金利	29.2
政府保証債	3.0	USドル	46.0	変動金利	42.6
金融機関債	11.1	ユーロ等	17.4	その他	28.2
事業債	13.2				
証券化商品	11.8				
投資信託ほか	28.2				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

4. 貸出金の状況【単体】

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
貸出金	55,102	58,857	△ 3,755
会員（信用金庫）	3,732	3,877	△ 145
会員外	51,369	54,980	△ 3,611
代理貸付	2,586	2,657	△ 71
直接貸出	48,783	52,322	△ 3,539
国・政府関係機関	23,915	28,437	△ 4,522
地方公共団体	3,271	3,362	△ 91
地方公社等	110	110	△ 0
公益法人等	346	218	128
事業会社	20,096	19,148	948
非居住者	890	867	23
その他	152	176	△ 24

- (注) 1. 代理貸付は、信用金庫の会員または会員となることができる者に対して、信用金庫を通じて本中金の資金を貸し出すものです。
 2. その他は、提携ローンおよび従業員貸付です。
 3. 上記貸出金は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

5. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体】

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成27年3月末	増減
破綻先債権	1	1	0
延滞債権	64	114	△ 50
3ヵ月以上延滞債権	0	0	△ 0
貸出条件緩和債権	313	314	△ 1
リスク管理債権合計(A)	379	430	△ 51
(部分直接償却額)	(5)	(5)	(△ 0)
貸出金合計(B)	55,102	58,857	△ 3,755
貸出金に占める割合(A/B)	0.68	0.73	△ 0.05

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息不計上貸出金（元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、上記1.の破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
 3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、上記1.の破綻先債権および2.の延滞債権に該当しないものです。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.の破綻先債権、2.の延滞債権および3.の3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。
 5. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

6. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末	平成27年 3 月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7	8	△ 1
危険債権	58	107	△ 49
要管理債権	313	314	△ 1
不良債権合計(A)	379	430	△ 51
(部分直接償却額)	(5)	(5)	(△ 0)
総与信(B)	56,460	60,074	△ 3,614
総与信に占める割合(A/B)	0.67	0.71	△ 0.04

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。
4. 上記債権は、部分直接償却実施後の残高を記載しております。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 3 月末	増減
(1) 自己資本比率	37.56	36.46	1.10
(2) コア資本に係る基礎項目の額	18,009	17,799	210
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,501	1,515	△ 14
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,508	16,283	225
うち経過措置適用額	7,137	7,135	2
(5) リスク・アセット等の額の合計額	43,951	44,661	△ 710

【連結】

（単位：億円、％）

	平成 27 年 6 月末	平成 27 年 3 月末	増減
(1) 自己資本比率	37.48	36.40	1.08
(2) コア資本に係る基礎項目の額	18,303	18,090	213
(3) コア資本に係る調整項目の額	1,505	1,521	△ 16
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	16,798	16,569	229
うち経過措置適用額	7,319	7,320	△ 1
(5) リスク・アセット等の額の合計額	44,816	45,512	△ 696

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. 有価証券の評価差額【単体】

（単位：億円）

	平成 27 年 6 月末		平成 27 年 3 月末		増減	
	残高	評価差額	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	167,280	5,789	172,001	6,248	△ 4,721	△ 459
株式	664	395	681	412	△ 17	△ 17
投資信託	4,521	1,093	4,402	1,032	119	61
債券	121,833	2,788	126,194	2,862	△ 4,361	△ 74
外国証券	38,164	1,506	38,548	1,936	△ 384	△ 430
その他	2,096	6	2,174	5	△ 78	1
満期保有目的の債券	18,194	1,241	18,389	1,229	△ 195	12
合計	185,475	7,030	190,391	7,478	△ 4,916	△ 448

（注）1. 残高は貸借対照表計上額です。
2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
3. 変動利付国債およびＣＬＯ等証券化商品の一部については、平成 20 年 12 月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△147 億円（平成 27 年 3 月末：△159 億円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、3,303 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成 27 年 6 月末		平成 27 年 3 月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	3,303	275	3,493	295
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合計	3,303	275	3,493	295

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 2,442 億円、評価差額 21 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△158 億円 (平成 27 年 3 月末：△170 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,534 億円であり、評価差額は△0 億円となっております。

9. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 6 月末		平成 27 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	76,150	△ 2,144	78,290	△ 2,406
	合計		△ 2,144		△ 2,406

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

		平成 27 年 6 月末				平成 27 年 3 月末			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
金利スワップ 想定元本合計	受取固定・ 支払変動	3,750	5,300	—	9,050	3,200	6,200	—	9,400
	受取変動・ 支払固定	9,180	25,643	31,587	66,410	7,240	28,041	32,469	67,750
	受取変動・ 支払変動	689	—	—	689	1,139	—	—	1,139
	金利スワップ 想定元本合計	13,619	30,943	31,587	76,150	11,579	34,241	32,469	78,290

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 6 月末		平成 27 年 3 月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,743	△ 7	4,190	△ 9
	為替予約	5,088	△ 47	8,067	19
	合計		△ 55		10

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 6 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	195,267	469	469	193,096	511	511
	その他	81,473	△ 601	△ 326	79,051	△ 644	△ 380
	合 計		△ 131	143		△ 133	131

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 6 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	171	△ 3	△ 3	292	△ 3	△ 3
	為替予約	2,304	△ 2	△ 2	1,376	△ 2	△ 2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合 計		△ 5	△ 5		△ 6	△ 6

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 27 年 6 月末			平成 27 年 3 月末		
		契約 額等	時価	評価 損益	契約 額等	時価	評価 損益
金融商品 取引所	債券先物	403	△ 0	△ 0	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	100	△ 0	0	—	—	—
	合 計		△ 0	△ 0		—	—

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。